

尖閣／釣魚台問題を中心とした第二次 安倍政権下の日中関係

王 尊 彦

(台湾首府大学応用外国語学科助理教授)

【要約】

尖閣／釣魚台問題をめぐり、日中両国の間で非難の応酬のみならず武力の対峙も行われた。とりわけ後者は国際社会に戦争を引き起こすのではとの憂慮を抱かせた。中国は、安倍政権発足後も、尖閣進出を強化し日本に圧力をかけ続けてきた。これに対して安倍政権は警備を高め、参院選後も緩みを見せていない。

一方、民主党時期と異なり、安倍政権発足後、中国のナショナリズムは日中闘争の舞台から消えたかのようなようである。これは、中国は尖閣進出を強化しつつも、軍事行動にまで訴える意図がないことを示唆する。

尖閣問題が引き起こした緊張は、安倍の改革推進に一助となっているようである。さらに、日本経済が回復の傾向を見せつつある。日本は、富国強兵に向かっている様相を呈している。これは、中国が憂慮する事態だが、北京は既に騎虎の勢いである。

尖閣問題は、「大衆動員排他的」「儀式的」「制御可能的」な危機となっている。かくして、尖閣では緊張を孕んだ平和が維持できているのである。

キーワード：尖閣、釣魚台、日中関係、安倍晋三、自民党

一 はじめに

2013年7月21日に、第23回参議院選挙が行われた。大方の予測どおり、安倍自民党が勝利を収めた。今回の選挙は、昨年自民党が政権復帰を果たして以来初の国政選挙であっただけに、安倍政権への国民の支持度・満足度を示すものとして、各界から注目を集めた。

自民党の「参議院選挙公約」では、経済・農業・エネルギーなど国内イシューの他、〈外交・防衛〉という章が立てられ、そこに領土・領海・領空の防衛が強調されている。日本との間で尖閣／釣魚台諸島¹や海底油田問題をめぐって対立が続く中国は、選挙の結果が今後の日中関係にどのような影響をもたらすか、注意深く見続けているに違いない。

尖閣は日中関係に最も影響する問題とみられている²。安倍による政権奪回後、日中両国は、民主党政権時代ほど強く対決してはいないものの、海上対峙はより頻繁に発生し、緊張が高まったように思われる。安倍は、尖閣の主権を一步も譲らないという立場を堅く取っている。中国の眼には、それはまさに安倍政権の「右傾化」のよ

¹ 本論文では、タイトルと本文の初出のみ「尖閣／釣魚台」と表記し、それ以外の部分については、両方を併記するのは紛らわしいので、外の部分は「尖閣」という表記に統一する。

² 「環球時報」の調査によれば、約70%の中国人が尖閣紛争を当年最大の国際事件と考えるという。「八成國人不認為中國是世界強國」『BBC 中文網』2012年12月30日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/chinese_news/2012/12/121230_china_poll_globaltimes.shtml。また、「言論NPO」と「中国日報」が選挙直前の6~7月に行った共同世論調査によれば、日中両国の国民は、相互に悪いイメージを抱えあっている最大の理由は「尖閣」だという。特定非営利活動法人言論NPO「第9回日中共同世論調査結果」2013年8月5日、<http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/post-240.html>。

うに映っているに違いない。

日中関係の悪化ぶり、特に戦争へエスカレートする可能性は、国際社会にとっても由々しき事態である。例えば、2013年1月30日に起きた、中国の軍艦が日本の護衛艦にレーダー照射をした事件は、既に戦争一步前の状態であったとされる。国際社会が特に憂慮するのは、二国間の武力衝突が戦争にまで発展しかねないことのみならず、その戦争が必ず第三国・地域を巻き込み、二国間戦争は地域的ひいては世界的な戦争にまでエスカレートする可能性を持つ。

また、台湾は、日中との間に尖閣主権の問題を抱えている。台湾は、中国とも日本とも特殊な関係にあり、外交上、日本との関係を特殊なパートナーシップと定義している。1970年代以来の「保釣」運動は、中国が兩岸協力を呼び掛けている「抗日」イシューでもある³。また、地理上、台湾は日本と中国の間に位置している。仮に日中衝突が起きた場合、台湾が事態を免れることはできない。台湾にとって、今後尖閣をめぐる日中関係がどのように展開するかということを決して他人事ではない。

そこで、本稿は尖閣を中心とした日中関係の動向を取り扱う。民主党時期と安倍政権における尖閣をめぐる日中関係をそれぞれ取り上げて考察し、その変化を分析する。さらに、安倍政権下の日中関係の推移を検討し、今後の展開を論じる。

二 民主党政権期における日中関係の起伏

周知のように、民主党政権下最初の首相・鳩山由紀夫が打ち出し

³ 「中国が台湾漁民の保護明言 「一つの中国」 アピールに利用」『産経新聞』（電子版）2012年9月26日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/120926/chn12092619470008-n1.htm>。

た「友愛外交」、「東アジア共同体」の理念によって、日中関係は一時改善を見せていたが、図らずも普天間基地などの対米問題につまづいてしまい、鳩山は首相を辞任した。その後の菅直人政権以降、日中関係は急速に悪化に向かった。

菅は、中国に関しては特に強硬派でなく、また特定の立場を持った人物でもない。なお、対米関係で辞任した鳩山の前例を目の当たりにした菅は、就任後すぐに対外関係を調整し、日米関係を外交の中心に戻した。しかし、菅は2010年9月の漁船衝突事件によって急変した日中関係に手を焼いた。事件発生後、日中両国は政府間の交流がほとんど停滞した。民間レベルでも相互の嫌悪感が強まり、特に中国では反日デモが頻発してしばしば暴徒化し、在中日本人の財産的損失をきたした。

その後、菅は国内問題が原因で辞任し、日中関係が改善されないまま政権を野田佳彦に渡した。菅と同じく、野田も中国に対して特定の立場を取っておらず、強硬派でもない。

2012年初めに沖縄県石垣市議員を含む数人が尖閣諸島・魚釣島に上陸したことにより、それから一年間の日中対立の幕が切って落とされた。同月、野田政権は魚釣島を含む39もの無人島に命名し、国土地理院の地図に記載する事案を決定した。そして、8月中旬、4名の香港人が尖閣上陸に成功した。この4人は逮捕されてまもなく釈放されたが、この事件はまたしても中国で反日デモを引き起こした。そして、事件の4日後、その報復として区議会議員を含む数人の日本人が尖閣に上陸して日の丸を掲揚した。

事態をさらに悪化させたのは、日本の尖閣国有化政策である。同年4月16日、石原慎太郎・東京都知事は、尖閣の購入を提案した。そもそも石原は対中強硬で知られた人物で、石原が購入案を掲げたことは驚くことではないはずである。しかし、野田内閣が東京都に

よる購入を阻止して日本政府が三島を購入したことで、中国官民は強く反発した。

野田が尖閣において不退転の決意を示した背後には、政権支持率の低迷が続き、また、「国有化」が閣議を通過した10日後に党首選を控えており、対外問題に弱腰で国内・党内から批判を招くリスクを犯すことができない、という顧慮があったためであろう。また、ナショナリズムをもって支持を高める意図もあったかもしれない。

国有化政策の背後に多数の民意が存在したという事実を見落としてはならない。「読売新聞」の調査によると、「購入」に反対の意見が20%に過ぎないのに対し、賛成の意見が65%に達した⁴。前述の香港人逮捕後まもない釈放に対して、「不満」の意見は55%に上った⁵。また、2012年8月から10月までの間に、全国47都道府県のうちの37の議会は、意見書または決議を通し、中国に抗議するよう野田政権に求めたことが分かった⁶。

野田政権の国有化政策に対して、中国は批判を強めた。外交部が『外交白書』を発表し、購入を「中国の領土主権と海洋権益を侵す」行為として非難した。そして、野田政権が国有化を閣議決定後、国務院は『釣魚島は中国の固有領土』白書を発表し、国有化を「主権に対する重大な侵犯」と非難した⁷。さらに、中国は党組織に「中共中央海洋権益維持工作指導小組」、政府組織においては国務院の下で

⁴ 「日媒民調:65%賛成政府購釣魚島」『BBC 中文網』2012年7月16日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/world/2012/07/120716_japan_buy_diaoyudao.shtml。

⁵ 「詳訊:55%日本人對政府處理“保釣”人士登島的措施感到不滿」『共同網』2012年9月2日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2012/09/36755.html>。

⁶ 「日本37個道府縣議會曾要求政府對中韓採取堅決態度」『共同網』2012年10月28日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2012/10/40309.html>。

⁷ 「《釣魚島是中國的固有領土》白皮書」『新華網』2012年9月25日、http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2012-09/25/c_113202698.htm。

「国家海洋委員会」をそれぞれ新設し、尖閣対処の専属部門のレベルを引き上げた。「小組」は、習近平総書記をトップに、解放軍、国家海洋局、外交部、公安部、農業部などのスタッフを抱える⁸。艦船のほか、飛行機も尖閣付近の海域に進出するようになり、中国は、こうした海・空域のパトロールを「立体巡航」または「立体維権」と呼んでいる⁹。

事態をより深刻化かつ複雑化させたのは、中国のナショナリズムの昂揚である。反日デモは、数十もの都市に蔓延し、参加者が暴徒化して、日本大使館・領事館のみならず関係のない日本企業や工場まで攻撃した。丹羽大使の公用車も騒擾に見舞われた。このような事態を受け、藤村官房長官は中国に賠償を求めると表明した¹⁰。

三 受け継がれた敵意

1 経験に基づいた期待

野田政権は国有化策で、菅政権と同じような「弱腰」非難を免れたものの、結果的に日中関係を悪化させ、民主党政権を延命させるには程遠いものとなった。民主党は、数ヵ月後の衆議院選挙で自民党に負け、政権の座を降りた。尖閣で険悪化した日中関係の改善は、安倍晋三首相の急務の課題となった。

保守派の岸信介元首相の孫として政界入りした安倍晋三は、国内政治では保守派、外交ではタカ派とみなされる。しかし、これをも

⁸ 「尖閣にらみ海洋専門組織＝習氏トップ「指導小組」新設―指揮、情報を一本化」『時事通信』2013年3月2日、<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201303/2013030200277>。

⁹ 「我國首次在釣魚島海空立體維権」『新華網』2012年12月14日、http://news.xinhuanet.com/mil/2012-12/14/c_124094557.htm。

¹⁰ 「日本將向中國索賠反日抗議造成的損失」『金融時報』（電子版）2013年9月21日、<http://big5.ftchinese.com/story/001046678>。

って北京が直ちに安倍を「対中強硬」と断定するに違いない、と見るのは早計であろう。何よりも彼は、2006年に小泉首相からバトンを渡されて間もなく、日中関係改善に動き出し、訪中を果たしたのである。彼の「戦略互惠関係」構築への呼びかけも中国から賛同を得た。これを受け、胡錦濤総書記は2008年に訪日し、福田康夫首相との間に「戦略互惠関係の全面的推進に関する日中共同声明」を調印するに至った。中国は、第二次安倍政権下の日中関係改善にある程度期待を寄せていたはずである。

2 外れた期待、高まった敵意

安倍は、政権の座に就くと図らずも強硬に尖閣問題に臨んだ。尖閣に関して、「主権問題は存在しない」と野田政権の立場と軌を一にしている。就任後1週間経たずに、年頭所感で「国民の生命・財産と領土・領海・領空を断固として守り抜くため、国境離島の適切な振興・管理、警戒警備の強化なども進めてまいります」と述べた¹¹。そして、防衛省、海上保安庁の幹部らを官邸に呼び、尖閣警備の状況を報告させた上、中国に領空・領海の侵犯をさせないように指示した¹²。さらに安倍は、国際NPO団体・Project Syndicateへの投書“*Asia's Democratic Security Diamond*”の中で、日本は東シナ海の尖閣列島周辺における中国の演習に屈してはならない、と表明した¹³。

¹¹ 首相官邸「安倍内閣総理大臣平成25年年頭所感」2013年1月1日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0101nentou.html。

¹² NHK「安倍首相、中国機進入で尖閣周辺の『防空識別圏』運用見直し指示」2013年1月6日。<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20130106/t10014606631000.html>。

¹³ Abe Shinzo, “Asia’s Democratic Security Diamond,” Project Syndicate, December 27, 2012. <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.

中国は、安倍の強硬な姿勢に怒りを感じずにはいられず、尖閣海域への進出を強化した。海上侵犯のほか、中国機による領空接近・侵犯も発生し始め、それに応じる航空自衛隊のスクランブルが増えた。自衛隊統幕監部の統計によると、2013年1~3月には計218回ものスクランブルが行われ、そのなかで中国機への対応は146回に達した。そして、2013年4~6月の計115回のスクランブルの中では中国機への対応が69回もなされ、2012年同時期の15回を大きく上回った¹⁴。

これに対抗すべく、安倍政権は尖閣周辺海域警備の艦船を増派した¹⁵。また、2013年1月中旬に、2013年度予算案で海上保安の強化に前年度比37.6%増の364億円が盛り込まれ、2015年度までに巡視船12隻約600人体制の尖閣警備専従チームができるとみられる¹⁶。また、日本単独もしくは日米共同の形で、軍事演習を繰り広げた。2012年9月にグアムで行われた島嶼奪回を想定した演習につき¹⁷、2013年1月に限っても3回もの関連演習を行ったと伝えられている。

¹⁴ 自衛隊統幕監部「平成24年度の緊急発進実施状況について」2013年4月17日、http://www.mod.go.jp/js/Press/press2013/press_pdf/p20130417_02.pdf。同「平成25年度1四半期の緊急発進実施状況について」2013年7月10日、http://www.mod.go.jp/js/Press/press2013/press_pdf/p20130710.pdf。また、2013年版の『防衛白書』によると、2012年567回ものスクランブルが行われたが、そのうち中国機対応は、306回に達した。ロシア機対応（248回）を上回ったのは初めてであった。防衛省・自衛隊「第III部 わが国の防衛に関する施策第1章第1節1 周辺海空域の安全確保」『平成25年版 防衛白書』、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2013/2013/html/n3111000.html。

¹⁵ “Japan deploys more patrol ships to Senkaku Islands,” *Japan Daily Press*, January 15, 2013, <http://japandailynews.com/japan-deploys-more-patrol-ships-to-senkaku-islands-1521539/>.

¹⁶ 「尖閣専従チーム正式決定 海保強化に364億円」『産経新聞』（電子版）、2013年1月29日、<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/130129/crm13012921150026-n1.htm>。

¹⁷ 陸上自衛隊「陸上自衛隊：平成24年度米国における米海兵隊との実動訓練」、<http://www.mod.go.jp/gsdf/news/train/2012/20120926.html>。

1月13日、陸自第一空挺団は島嶼防衛を想定した降下訓練を初めて行った¹⁸。同月15日には今まで最大規模の空中戦演習を日米共同で行った¹⁹。引き続き22日、「鉄拳」というコードネームの島嶼奪回をテーマとする日米共同演習が、カリフォルニアにて行われた²⁰。

3 交戦寸前

敵意の螺旋が渦を巻いてのぼる中、ついに2013年1月、戦争間際とも言うべき危機まで発展した。同月19日、護衛艦「おおなみ」の艦載ヘリが東シナ海で中国の軍艦よりミサイル発射レーダーにロックオンされた。そして30日、護衛艦「ゆうだち」も同じくロックオンされた²¹。作戦上、レーダーのロックオンがミサイル発射直前の手続きとされるため、当時の事態が既に武力衝突の寸前だったことがわかる。これに対し、日本は抗議を申し立て、徹底的な調査を中国に強く求めたが、中国は行為を日本側のでっち上げとして否定した。

これを受け、安倍首相も中国への批判を強めた。2012年、自民党党首に当選したばかりの時、尖閣への公務員常駐を遅らせると公言したが、2013年2月に入ると、公務員常駐も選択肢の一つと表明し

¹⁸ 陸上自衛隊「平成25年第1空挺団降下訓練始め」、<http://www.mod.go.jp/gsdf/news/train/2013/20130113.html>。

¹⁹ 「日美出動16架戦機進行大規模聯合空戦演習」『新華網』2013年1月16日、http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2013-01/16/c_124235747.htm。

²⁰ 「『鉄拳』揮向釣魚台？ 美日進行最大規模奪島軍演」『ETNews』2013年1月23日、<http://www.ettoday.net/news/20130123/156297.htm>。

²¹ 「學者：火控雷達事件 日方搶佔輿論先機」『BBC中文網』2013年2月8日 http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/china/2013/02/130208_iv_china_japan_liu.shtml。「中国艦船が海自護衛艦にレーダー照射、米国も懸念表明」『ロイター』（日本語版）2013年2月6日、<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPTYE91407Y20130205>。

た²²。そしてワシントンポストの取材には、「中国では紛争の必要性が『深く根付いたもの』」であり、「中国を統治する共産党はこの議論を利用して、国内の強い支持を維持しているからだ」と批判した²³。

4 民間への波及

政府間の批判の応酬と軍事面での緊張のほか、尖閣問題の悪化は二国間の民間関係へも波及していった。2013年初めの共同通信の発表によると、「日本が好き」と「日本を信頼する」と答えた中国人はそれぞれ37%と31%で、「中国が好き」と「中国を信頼する」と答えた日本人はそれぞれ6%と5%となり、相手に嫌悪感を抱える日本人が中国人より多くいることがわかった²⁴。

経済面では、日本貿易振興機構の統計によれば、2012年の日中貿易額が3336億6442ドルで、2008年金融危機後初めての減少となること、また、日本の対中輸出が1447億944ドルで昨年同時期より約10.4%の減少となることがわかった²⁵。また、日本政府の昨年11月の発表によると、在中国の日系企業が反日デモでこうむった損失は100億円に上り²⁶、そのうち、反日デモで放火され破壊されて破産し

²² 「尖閣への公務員常駐、『選択肢の一つ』安倍首相 参院本会議」『産経新聞』（電子版）2013年2月1日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130201/plc13020118400015-n1.htm>。

²³ Harlan Chico, “Japan’s Prime Minister Shinzo Abe: Chinese need for conflict is ‘deeply ingrained,’” *The Washington Post*, February 20, 2013. http://articles.washingtonpost.com/2013-02-20/world/37196937_1_prime-minister-shinzo-abe-south-china-sea-chinese-education.

²⁴ 「網調：71%中国人重視対日関係 66%称拒絶購買日貨」『共同網』2013年1月5日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/01/44317.html>。

²⁵ 「日中貿易額三年來首次下滑」『共同網』2013年2月19日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/02/47012.html>。

²⁶ 「在華日企因反日遊行損失近100億日元」『共同網』2012年11月13日、<http://tchina>。

た企業もあったという²⁷。また、遅滞した行政手続に困って、中国からアジアの他の地域へ移転した企業が続出した、とも報じられた²⁸。

日中関係悪化の影響は観光業にも及び、二国間の観光客は激減した。前出の「共同通信」の調査では、69%の日本人が中国観光をしたがらず、また、67%の中国人が日本を訪れたいくないという結果だった²⁹。「日中グリーン博覧会」のような、政治と関係のない民間交流活動も衝撃を受けて取りやめになった。

なお、安倍政権はこうした「政冷経涼」の趨勢をあまり憂慮しないようである。日本経済がダメージを受けることは決して喜ばしくはないが、現段階においてどのような犠牲を払ってでも回避したい事態というわけでもない。それは、日中関係悪化が対中依存を分散する機会となるからである。現に、いかに中国を脱出するかを教える日本企業さえ出て来ている³⁰。また、観光業においても脱中国ともいうべき傾向が顕著になりつつある。平成25年版の観光白書案では、24年の訪日外国人旅行者について韓国、中国、台湾、香港などの東

kyodonews.jp/news/2012/11/41312.html。

²⁷ 「日本一自動車部品廠商因中國反日遊行破産」『共同網』2013年2月1日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/02/45990.html>。

²⁸ 「M&A、中国の承認いぜん延滞 企業の海外事業戦略に影」『Sankei Biz（産経新聞社）』2013年2月20日、<http://www.sankeibiz.jp/business/news/130220/bsg1302200501000-n1.htm>。「中国、対日経済制裁発動か 日系企業の通関厳格化」『産経新聞』（電子版）2012年9月21日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/120921/chn120921001700-01-n1.htm>。また、コストダウンのための移転もあった。「日本中小製造企業也在擺脫依賴中國」『日經中文網』2013年3月19日、<http://zh.cn.nikkei.com/industry/management-strategy/5085-20130319.html>。

²⁹ 「網調：71%中國人重視對日關係 66%稱拒絕購買日貨」『共同網』2013年1月5日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/01/44317.html>。

³⁰ 「在華日企關注如何“撤出中國”」『共同網』2013年1月26日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/01/45585.html>。

アジア地域が約65%を占めており、偏重していると分析される³¹。日本は、200万人の東南アジア観光客の訪日を目指して、査証条件の一部緩和などを打ち出して東南アジア諸国に強くアピールしている³²。インドネシアやマレーシアのイスラム教徒の観光需要に応じて、イスラム教の「ハラール認証」を受け、あるいは豚肉などに触れない専用の調理器具を新調した業者が早くも現れている³³。

四 安倍政権の対中強硬の分析：対外政策の国内的根源

1 国内における高い支持率

内政面から見れば、なぜ安倍政権が中国に対して強硬な態度を見せているかが分かる。まず、安倍は国内で高い支持を受け続けており、多くの世論調査では支持率が約60~70%に達している。それはアベノミクスに負うところが多く、必ずしもそのまま安倍の対中姿勢への賛同を反映したものではない。しかし、対中関係が今まで日本の対外政策において重要な位置を占めてきたことから、安倍は自分の対中姿勢に正当性があると主張できよう。日本経済新聞社と「テレビ東京が」が2月に行った共同調査では、安倍の外交政策を「支持する」が62%で、「支持しない」の18%を大幅に上回った³⁴。

³¹ 「観光白書案『中国人客への依存脱却を』」『産経新聞』（電子版）2013年5月26日、<http://sankei.jp.msn.com/life/news/130526/trd13052606130001-n1.htm>。

³² 「脱中国、東南アジアの訪日旅行者2.5倍に 観光白書『特定市場に依存せず』」『産経新聞』（電子版）2013年6月11日、<http://sankei.jp.msn.com/life/news/130611/trd13061109590005-n1.htm>。

³³ 「関西、脱中国の観光戦略 イスラム圏誘客へハラール認証など導入」『産経新聞』（電子版）2013年7月28日、<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/130728/biz13072820420003-n1.htm>。

³⁴ 「安倍外交「評価」62%、日米同盟強化など好感」『日本経済新聞』（電子版）2013年2月24日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2400T_U3A220C1PE8000/

また、日本経済新聞が民間企業の管理職を対象に行った調査では、尖閣対応としては自衛隊や海保などによる強力な対抗措置を求める回答が7割を占めたことが分かった。本来、ビジネスパーソンとは、商業利益を重んじ国際紛争で経済的ダメージをこうむることを危惧する集団と一般的に認知される。しかし、当調査で明らかにされた対中強硬への支持は、こうした認知を超えたものであり、対中強硬策に傾いた民意の強さを反映しているように思われる³⁵。

日本国民の対中イメージがよくないなか、たとえ安倍首相に関係改善の意志があるとしても、対中姿勢で妥協するのは、国内的な政治リスクを孕むような対外政策となりかねない。何よりも、2013年の参議院改選は第二次安倍政権後初めての国政選挙であり、その後の政局運営に重要な意義を持つとされる。安倍にとっては、菅直人が弱腰と批判された前例は避けるべき教訓である。日中双方を満足させるような解決策が見つからず、緊張が解消できない現状においては、安易な和解に突入しないのが比較的安全なやり方と思われる。また、そこに表された「愛国」イメージが、安倍にとっても選挙を控えた自民党にとってもプラスになるに違いないと思われるからである³⁶。

nbn=DGXNASFS2400R_U3A220C1MM8000。

³⁵ 「日本商務人士調査：中国重要性認識下降」『日経中文網』2013年1月17日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/4616-20130117.html>。

³⁶ 内閣府が2月に行った「社会意識に関する世論調査」によれば、「国を愛する気持ちの程度」の質問に対し、「強い」と答えたのは58%に達し、当項目の最高記録となった。また、「国を愛する気持ちを育てる必要性」について、「そう思う」と答えた者の割合が79.8%、「そう思わない」と答えた者の割合が10.1%となっている。内閣府大臣官房広報室「社会意識に関する世論調査」2013年4月1日、<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-shakai/2-1.html>。

2 日本の対中イメージの低迷 VS 中国のナショナリズムの欠落

安倍就任前後の日中関係を考察するにあたって、中国のナショナリズムも見落としてはならない一つの側面である。安倍就任後、「立体維権」に現れた中国側の攻勢がかつてより強いとはいえ、中国のナショナリズムは日中闘争の表舞台から静かに消えたかのように思われる。特に菅、野田政権期と比べてはそうである。

(1) 中国のナショナリズム：第二次安倍内閣の成立前

小泉政権下では、「西北大學日本人留学事件」(2003年10月)、「国連安保理常任理事国入り問題」(2005年)、「尖閣灯台国有化」(2005年2月)、「民間企業による東シナ海海底油田試掘権問題」(2005年7月)、「靖国参拝」などで日中関係が相当悪化し、中国のナショナリズムが強く噴出したことは記憶に新しい。菅政権下では、漁船衝突事件により中国の数十の都市で反日デモのが起こり、それが2ヶ月も続いた。野田政権になると、国有化や尖閣に上陸した中国人の逮捕によって反日デモも多発した。

ところが、安倍政権発足後、中国人の反日行動の報道は急に減少したことが印象的である。その代わりに、民間に対する抑圧が伝えられた。例えば、「東京大爆発」という花火は政府の圧力にあって販売禁止となった。また、北京市内にあるレストランのガラスに「弊店は日本人、フィリピン人、ベトナム人と犬を受け入れない」と書かれた紙が張ってあったが、何かの圧力によって取り除かれた³⁷。

中国では国家による社会統制がまだ強いことから、反日の波が消

³⁷ 「北京一小飯店の種族主義標語已經被取下」『VOA 中文網』2013年2月28日、
<http://www.voafanti.com/gate/big5/www.voachinese.com/content/beijing-20130228/1612372.html>。

えたことは当局のコントロールによるものと考えられる。北京はナショナリズムの制御を通して日中関係の悪化を管理しようとしている。その背後には、ナショナリズムという諸刃の剣が中国の新政権に衝撃を与えないようにして、国内を安定化させたいという意図もあったであろう。

(2) 日本人の対中イメージの悪化

中国国内の反日感情が顕著でなくなったのに対して、日本では中国に否定的なイメージを抱える人が少なからずいたことが調査で分かった。内閣府が2012年11月に発表した外交に関する世論調査では、中国に親近感をもつ人が18%に過ぎず、2012年の調査より8.3ポイント下がり、当調査が1978年からスタートして以来の最低を記録した³⁸。

Pew Research Centerによると、中国に肯定的なイメージを持つ日本人は5%しかなく、否定的なイメージを持つ者が93%に達している³⁹。「言論NPO」と「中国日報」の共同調査からも、日中両国の国民の9割以上が相互に否定的なイメージを抱えていることが分かった。これは、当調査が2005年に始まって以来、同項目の最高記録となる⁴⁰。

なお、これらの調査結果は、日本国民が安倍に対中強硬を望んで

³⁸ 内閣府「内閣府 外交に関する世論調査」2012年11月26日、<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-gaiko/2-1.html>。

³⁹ 「皮尤調査：中国將取代美國為頭號經濟大國 但形象低於美國」『VOA 中文網』2013年7月18日、<http://www.voafanti.com/gate/big5/www.voachinese.com/content/shift-balance-us-china-20130718/1704900.html>。「美中好感度國際比較調査顯示日本最偏向美國」『共同網』2013年7月19日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/07/56259.html>。

⁴⁰ 特定非営利活動法人言論NPO「第9回日中共同世論調査 結果」、<http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/post-240.html>。

いることを意味するわけではない。しかし、日本人の対中イメージがよくない状況では、対中強硬的な立場に立った時に起こりそうな国内からの反対は、比較的少ないものとなり、ひいては支持さえ得られるかもしれない。

五 参議院選挙後の尖閣問題

参議院選挙は、選挙前に明らかにされた高い支持率と、6月の東京都議会選挙の結果から予想された通りに、自民党の大勝となった⁴¹。各方面の共通認識として、自民党を勝利に導いたのはアベノミクスであり、対外関係が主な争点ではなかった⁴²。とは言え、各党は一斉に「尖閣」を選挙公約に盛り込み、「尖閣は日本固有の領土」と主張した。この選挙において「尖閣」は、理念を異にする各政党の最大公約数となった⁴³。なお、選挙後にも尖閣問題はまだ延焼し続けている。

1 日本側

(1) 尖閣に対する立場を堅持する

安倍政権は、「主権問題が存在しない」との立場を堅持している。選挙終了後、早速『防衛計画大綱』の中間報告を発表し、その中で

⁴¹ 「参院選『自公で過半数』58.1%、合同世論調査 都議選の勢い投影」『産経新聞』（電子版）2013年6月24日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130624/elc13062412180020-n1.htm>。

⁴² 世論調査から、国民が参院選で最も重視する政策は「景気や雇用」などの経済問題である。「『景気・雇用重視』が最多、参院選関心73%」『読売新聞』（電子版）2013年6月13日、<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20080116-907457/news/20130706-OYT1T00180.htm?from=blist>。

⁴³ 「聚焦：朝野各黨競選綱領均提尖閣 自民党對華態度堅決」『共同網』2013年6月28日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/06/55039.html>。

中国に言及し、無人偵察機を導入して海洋活動を拡大しつつある中国への監視を強化することや、自衛隊の海兵隊的機能を強化して機動作戦力を高めることなどを、今後の目標に据えている⁴⁴。

(2) 日中関係の重視を強調し、対話を呼びかける

これまで安倍政権は中国との対話のドアが開いていると強調し、「戦略的互惠関係」を回復したいと表明してきた。例えば、2013年1月11日、閣議後の記者会見で、「戦略的互惠関係に立ち戻って日中関係を私は改善していきたい」と語った⁴⁵。同月26日、安倍が山口那津男・公明党代表の訪中報告を受け、対話のドアが開いていると表明した⁴⁶。2月23日、安倍は講演で「日本は中国との互惠関係を求め、中国指導者との対話のドアがいつも開いている」と語った⁴⁷。さらに7月27日、安倍は東南アジア訪問から帰国後の記者会見でも、「お互いが胸襟を開いて話をしていくことが大切」と述べた⁴⁸。

⁴⁴ 「「海兵隊」創設論議－中国念頭、離島侵攻に即応」『産経新聞』2013年7月2日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130702/plc13070209590009-n1.htm>。「自衛隊に海兵隊機能、無人機も導入へ 防衛大綱中間報告」『産経新聞』（電子版）2013年7月25日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130725/plc13072509540008-n1.htm>。

⁴⁵ 首相官邸「平成25年1月11日安倍内閣総理大臣記者会見」2013年1月11日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0111kaiken.html。

⁴⁶ 「安倍：随時敞开中日対話的大門」『共同網』2013年1月28日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/4704-20130128.html>。

⁴⁷ Abe Shinzo, “Japan is Back” Speech at CSIS, February 22, 2013, http://csis.org/files/attachments/130222_speech_abe.pdf。

⁴⁸ 首相官邸「平成25年7月27日内外記者会見」2013年7月27日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0727kaiken.html。

2 中国側

(1) 尖閣に対する立場を堅持する

中国に目を転じると、中国政府も従来の立場を緩めていない。尖閣進出を強化するため、参院選の翌日に「海洋警察局」を特設した。その2日後に、尖閣領海の接続水域へ巡視船を派遣し、早期警戒機も初めて沖縄本島と宮古島間の公海上空を通過した⁴⁹。また、習近平は中央政治局集団学習会において、国家の核心的利益を犠牲にしてはならず海洋の維権能力を高めるべきだと強調した、と伝えられた⁵⁰。

安倍政権発足後に実行された、一連の日米共同軍事演習に対して、北京は「目には目を」の対応を取った。7月には、ロシアと「海上聯合2013」という軍事演習を行い、演習後中国艦が日本列島を一周した⁵¹。

(2) 論調を調整する：「核心的利益」VS「争議棚上げし共同開発を」

軍事演習などのハード面と比べて、尖閣をめぐる論調において、中国は柔軟性を見せている。中国は、尖閣（釣魚島）も、台湾、チベットと同じく「核心的利益」だと定義している⁵²。習近平は、2013

⁴⁹ 「尖閣に中国『海警』 接続水域、初の確認」『産経新聞』（電子版）2013年7月24日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130724/plc13072415380013-n1.htm>。「中国軍機が沖縄－宮古間を通過 初の第1列島線越え」『産経新聞』（電子版）2013年7月24日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130724/plc13072418170016-n1.htm>。

⁵⁰ 「習近平稱中國應提高海洋維權能力」『ロイター』（中国語版）2013年8月1日、<http://cn.reuters.com/article/CNTopGenNews/idCNCNE97003M20130801>。

⁵¹ 「中國海軍環繞日本列島」『朝日新聞中文網』2013年7月23日、<http://asahichinese.com/article/news/AJ201307230042>。

⁵² 1月17日付の『人民日報』に、評論員文章「中国の領土主権を守る意思を試してはいけない」（中国維護領土主権的意志不容試探）が掲載され、そこで尖閣主権につ

年6月7日の米中首脳会談でオバマ米大統領に対して、尖閣諸島は中国固有の領土で核心的利益だと表明した⁵³。

これと同時に、中国は「争議を棚上げし共同開発を」という、鄧小平の決めた立場も主張している。現に2013年6月、戚建国・解放軍副総参謀長が「アジア安全保障会議」という公の場でその立場を語ったし⁵⁴、習近平が中共中央政治局集団学習会（7月30日）でも海洋権益をめぐる対立について同じ立場に言及したことから⁵⁵、それも北京当局の正式な立場であると見てよい。

「核心的利益」に示された「譲歩不可能」と、「争議棚上げ」に示された「柔軟性」との間には、矛盾が存在するように思われる。おそらく、その背後には日本との間に交渉の余地を創出した上、日本に「争議棚上げ」を賛同させ、それを以て「尖閣をめぐり争議が存在している」と実質的に日本に認めさせるという戦術が潜んでいると思われる。現に中国は「尖閣をめぐり争議が存在している」という立場を対話再開の条件にしている。

しかし、安倍政権は、依然として尖閣主権に関して交渉する余地がないとの立場を堅持し⁵⁶、争議の存在を認めることを対話再開の条

いて初めて「核心的利益」の表現を使った。鐘声「中國維護領土主權的意志不容試探」『人民日報』（電子版）2013年1月17日、<http://world.people.com.cn/BIG5/16892732.html>。

⁵³ 「【米中首脳会談】「尖閣は核心的利益」 習主席、米大統領に認識表明」『産経新聞』（電子版）2013年6月12日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130612/chn13061207020001-n1.htm>。

⁵⁴ 「「尖閣諸島問題の棚上げを」 中国人民解放軍副総参謀長が主張」『共同網』2013年6月2日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130602/chn13060218050006-n1.htm>。

⁵⁵ 「習主席が『棚上げ』主張 尖閣念頭、政治局会議で」『産経新聞』（電子版）2013年8月2日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130802/chn13080200080000-n1.htm>。

⁵⁶ 「首相『前提条件付けずに日中首脳会談を』 齋木氏が北京入り」『産経新聞』（電子版）2013年7月29日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130729/plc13072919>

件にする北京の考え方が間違っていると非難している⁵⁷。

3 最近のやり取り

とは言え、安倍政権は国内外で日中対話を再開するよう呼びかけてきたし、就任後も次々と高官を訪中に派遣している。2013年6月中旬に、谷内正太郎・内閣官房参与が秘密裏に訪中し、戴秉国・前国務委員と会談をしたと報じられた⁵⁸。会談の内容こそ明らかにされないが、中国が谷内の訪問を重視しているように考えられる。

7月下旬には、齋木昭隆・外務省事務次官が訪中し、尖閣問題について王毅・外交部長と意見交換したという。そして、8月上旬、伊原純一・同省アジア大洋州局長も訪中し、劉振民・外交部副部長に会ったと伝えられる⁵⁹。

六 尖閣紛争が長期化する可能性

これまで、尖閣を巡る日中対立は、「尖閣では中国が日本より優勢」という印象を各界に与えてきた。確かに、尖閣パトロールの常態化、海上維権や中国人の尖閣上陸などが次々と実行されていった。

350017-n1.htm。首相官邸「平成25年1月11日安倍内閣総理大臣記者会見」2013年1月11日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0111kaiken.html。

⁵⁷ 「中国が日中首脳会談開催に条件 首相『間違っている』と批判」『産経新聞』（電子版）2013年6月28日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130628/plc13062822350017-n1.htm>。

⁵⁸ 「化解中日僵局 安倍派特使秘訪」『中國時報』（電子版）2013年6月22日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/%E5%8C%96%E8%A7%A3%E4%B8%AD%E6%97%A5%E5%83%B5%E5%B1%80-%E5%AE%89%E5%80%8D%E6%B4%BE%E7%89%B9%E4%BD%BF%E7%A5%95%E8%A8%AA-20130622001045-260301>。

⁵⁹ 「尖閣議論で平行線か 訪中の外務局長、中国外務次官と会談」『産経新聞』（電子版）2013年8月6日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130806/chn13080611050004-n1.htm>。

これによって、中国が日本の尖閣防衛を突破して尖閣の現状を変更し、日本の主権宣言を打ち砕いたという認識が生じた⁶⁰。

これと対照的に、日本政府は中国艦・飛行機による尖閣海域へのほぼ定期的な接近や侵入に対して無力であって、せいぜい個人による上陸の阻止もしくは上陸後の逮捕しかできないでいる。日本は、あたかも中国の攻勢を前に劣勢に立って成す術もないかのように見える。

しかし、日中両国の内政および二国間のやり取りの展開を見ると、実態は違っているように思われる。すなわち、「優勢に立った」中国の胸中には、前に進むことも後ろへ退くこともできず、早期解決を強く望む心境があるかもしれない。これとは逆に、「劣勢に立った」日本政府は、「危機が転機に変わった」と密かに喜び、あまり早期解決を望んでいないのかもしれない。

1 騎虎の勢いの中国：新政権の対日関係の不確定性

中国では、新政権が成立して1年足らずであり、その運営がどれだけ安定しているか、どのような対日戦略を持っているのか、また、それが中国の全般的な対外戦略の中でどう位置づけられているのか、いずれも明瞭でないようである。米中関係について言えば、習近平政権が発足後、いまだに独自の対米政策を打ち出しておらず、ただ胡錦濤時期の「新しい大国関係」を踏襲しているだけである⁶¹。日中

⁶⁰ 「中国、尖閣で日本の実効支配『打破した』 機関紙評論」『産経新聞』（電子版）2013年3月28日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130328/chn13032822470010-n1.htm>。

⁶¹ 実際、2012年5月、訪日中の李肇星・中国元外交部長は取材を受け、胡錦濤が対米関係で鼓吹する「新しい大国関係」に触れ、「この理念は中日関係にも適用される」と語った。「李肇星：新型大国関係也適用於中日」『日經中文網』2012年5月25日、

関係となると、せいぜい制御不可能な状況に陥って戦争になることがないように、危機管理をしているにすぎない。なお、管理の効率性さえ保障できていないようである。

例えば、習近平は山口代表との会見の際、安倍自筆の手紙を受け取った上、二国の指導者の対話が非常に重要で、それを真剣に考えると表明し、「安倍首相にくれぐれもよろしくお伝えください」とのメッセージも託した。山口は、楊潔篋・外交部長（当時）とも会談した⁶²。まさにこの緊張緩和への第一歩を踏み出したところ、凶らずもその5日後に前述のレーダー照射事件が起きてしまったのである。

驚いたことに、事件発生1週間後の2月6日、華春瑩・外交部報道官は記者会見で、「具体的なことは知らない」「新聞を読んでから知ったことだ」と言った。国防部報道官は事件の発生を真っ向から否定した。更に各界を驚かせたのは、数名の将官が「共同通信」の取材で「確かに事件があった」と明らかにしたことである⁶³。

このような複数の政府部門が重大な事件においてそれぞれ異なっ

<http://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/viewpoint/2507-20120525.html>。なお、李は中国の外交界ではタカ派とされ、上述の発言をしたのは、中国人民大会外事委員会主席を勤めていたときである。石原知事の尖閣購入が発表されたばかりにもかかわらず、李が日本を米、中と同等の「大国」へと持ち上げたのである。これは、北京当局が日本に善意と柔軟な姿勢を示そうとしたものであるように思われる。

⁶² 「習総書記、尖閣『対話を』 山口公明代表と会談 首相親書手渡す」『産経新聞』（電子版）2013年1月25日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130125/stt13012512490004-n1.htm>。「習近平：將認真考慮進行中日首腦會談」『VOA 中文網』2013年1月25日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/4695-20130125.html>。

⁶³ 「中國外交部暗示照射雷達為軍方單獨行為」『共同網』2013年2月6日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/02/46271.html>。「中國外交部稱看報導才知雷達照射之事」『日經中文網』2013年2月7日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/4800-20130207.html>。「獨家：中國高級將領承認向日艦照射火控雷達」『共同網』2013年3月18日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/03/48623.html>。

た発信をしたことが、中国政府内のコミュニケーションに問題があったためでなければ、解放軍が指導部の全体的な対日戦略に従わずに、一方的に戦術的な行動を取ったかのように思われる。こうした行動は、危機感を高め、中国の国際的イメージを損なったのみならず、習近平が「真剣に考える」対話に必要な条件や雰囲気醸成をより難しいものにさせた。

2 外圧を歓迎する日本：「普通国家」へ向かって

日本に目を転じると、選挙後安倍首相は、憲法改正の政治アジェンダを推し進め、憲法九条の制約の突破を試み、自衛隊を国防軍にし、最終的に「普通国家」の地位に進むように努めている。選挙結果は、憲法改正への小さな一步を踏み出しただけで、改憲のハードルはまだ高い。さらに重要なことは、日本国民が経済的パフォーマンスにおいては安倍政権を肯定しているが、改憲問題においては、民意がばらついている状態ということである。世論調査では、改憲条件を引き下げること狙った憲法第96条修正に「反対」が48%で、「賛成」の31%を上回っていることが分かる⁶⁴。

但し、日本国民は改憲の立場こそ異にするが、中国による尖閣の進出に対しては反感を隠さず、安倍の尖閣政策を支持している。そこで、安倍政権は名を捨てて実を取り、改憲を経ることもなく実質的に軍備を強化して、尖閣で中国に対抗する実力を高めることが

⁶⁴ 「朝日新聞」が6月末に実施した調査。「[参院、自民で単独過半数]賛成36%・反対47% 連続世論調査」『朝日新聞』（電子版）2013年7月15日、<http://www.asahi.com/shimen/articles/TKY201307140440.html>。憲法96条では、憲法改正を行うには、衆参両院議員の3分の2以上の賛成で、国会が発議し、国民に提案してその承認を経なければならない、と定められている。目下の議論は、発議条件を議員の3分の2以上の賛成から過半数以上に下げるというものである。

できた。例えば、日本政府は、2014年度当初防衛予算の概算要求において4兆8928億円を求め、前年度より1390億円(2.9%)増え、二年連続の増額となる⁶⁵。

最近、日本経済が明白な回復傾向をみせている。強力な隣国の存在は、決して中国が喜ぶことではなかろう。皮肉にも、安倍政権による国防力強化の背後には、とりもなおさず「中国脅威」が最大の推進力となっているのである。これはまさに小野寺五典・防衛大臣が語ったように、「私どもが将来、紛争の当事国になるかもしれないという危機感の中、安全保障体制を作っていないといけない」⁶⁶、である。

言い換えれば、安倍政権にとって、尖閣はまさに「転機を潜めた」危機となっている。中国の自制の下で、この危機が国内政治の運営に役立っている以上、安倍政権には危機解除を急ぐ必要はあまりないはずである。これについて、マイク・モチヅキ(Mike Mochizuki)・ジョージワシントン大学教授は、中国が強く出るほど、安倍はさらに多くの支持が得られる、とコメントしている。

「中国は安倍を助けている。中国の海洋監視船が尖閣諸島近くの海域に入るたびに、日本人は平和主義者だろうが、中国の行動にかなり怒っている。そして、一部の人々が呼ぶ『再軍備化』をする権限を、明確に有権者から与えられていないけれど、安倍が一連の防衛イシューを漸進的に推

⁶⁵ 「防衛費 4.8 兆円で調整 2年連続増 中朝の脅威に対応」『産経新聞』(電子版) 2013年12月10日、<http://sankei.jp/msn.com/economy/news/131210/fnc13121008580004-n1.htm>。

⁶⁶ 「『将来、紛争の当事国になる危機感を』 小野寺防衛相」『朝日新聞』(電子版) 2013年3月16日、<http://www.asahi.com/politics/update/0316/TKY201303160263.html>。

し進めるのに必要な支持は、十分に存在している」⁶⁷。(筆者訳)

安倍政権は、現段階では改憲ができなくとも、中国が尖閣で軍事力を示し続ける限りでは、軍備強化の正当性を欠くことはない。これは、中国が「尖閣パトロールの常態化」⁶⁸を決めた時点で望んでいた政策目標では、決してないであろう。「立体維権」や「日本が中国海軍の遠洋訓練に慣れるべきだ」と主張した中国政府は、目下、騎虎の勢いになっていると思わざるを得ない⁶⁹。

3 二国間のやり取り

この視点から、最近の二国間のやり取りが意味するものがうかがい知れる。例えば、上述した齋木事務次官の訪中では、中国は低姿勢で日本との交渉に臨んだのである。これに関連して回想されるの

⁶⁷ 原文は“China's helping Mr. Abe. Every time Chinese marine surveillance vessels intrude into the territorial waters in the Senkakus, the Japanese, they may be pacifists but they are very irritated by Chinese behavior. And so, although there is not a clear political mandate for what some might call the remilitarization of Japan and I don't like that term at all. There is enough support so that Mr. Abe can push the envelope a little bit more on a variety of defense issues.” Mike Mochizuki 氏の2013年7月25日、ブルッキングス研究所のシンポジウムでの発言。“Japan's Policy Agenda after the July Election: Gridlock Broken?” (Washington: The Brookings Institution, July 25, 2013), P. 23, http://www.brookings.edu/~media/events/2013/7/25%20japan/20130725_japans_policy_agenda_transcript.pdf.

⁶⁸ 「尖閣パトロールを常態化 中国が海洋工作会議 共同支配既成事実化が狙い？」『産経新聞』（電子版）2013年1月10日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130110/chn13011014190003-n1.htm>。

⁶⁹ 中国国防外部外事弁公室主任の銭利華少将は『人民日報』で文章を投稿し、日本は中国海軍が宮古海峡、大隅海峡などの水域を通過して遠洋訓練を行うことに慣れるべきだ、と述べた。「望海樓：日本須“習慣”中國海軍遠海訓練」『人民日報海外版』2012年10月22日、<http://haiwai.people.com.cn/BIG5/n/2012/1022/c232601-17611516.html>。

は、2012年8月30日に民主党政権が副大臣（序列上外相に次ぐ）の山口壯を訪中させた尖閣交渉だ。当時、中国側のカウンターパートは6人の外交部副部長の一人、傅瑩であった。それとは対照的に、今回安倍政権が派遣した次官は、序列上では副大臣より下のポストであるにもかかわらず、中国側は外交部長と副部長を会見させた。中国では対談や交渉の「規格」が重視されることから、接触を通して危機緩和を図る意欲は、日本より中国のほうが強いように思われる。

また、ナショナリズムについても、選挙前と同じく中国国民の反日感情が抑えられているようである。例えば、海警局の公船が8月7日に日本の領海に入り28時間も滞留したが⁷⁰、12日に尖閣への出航を計画した「保釣行動委員会」（本拠、香港）は「安全面で不合格」との理由で香港政府から出航が禁止された⁷¹。現段階では中国政府が対日関係を主導することを堅持しており、民間のナショナリズムを日中関係の影響要因にさせるつもりはないように思われる。

4 経済回復に支えられた安倍の「政経分離」原則

前述したように、日本経済の回復が今回の選挙における自民党の勝利の主因となった。なお、これは日中関係改善を困難にさせた理由の一つとなっていると言えなくもない。安倍首相は自著『美しい国へ』の中で、日中両国は政治の対立が経済関係に影響しないよう、「政経分離」の原則を作るべきだ、と主張している。

⁷⁰ 「尖閣周辺、中国海警局船4隻が領海侵入」『産経新聞』（電子版）2012年8月10日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130810/plc13081012170006-n1.htm>。

⁷¹ 「台湾からの尖閣行きも断念 香港団体『当局の圧力で船出港できず』」『産経新聞』（電子版）、2012年8月12日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130812/chn13081217120004-n1.htm>。

「政治問題を経済問題に飛び火させない、あるいは政治的な目的を達成するために経済を利用することはしない。お互いに経済的利益を大切にし、尊重するのである。この原則を共有することができれば、両国の関係悪化の歯止めになるし、抑止になる」⁷²。

「政治関係が悪化しても、経済関係が悪化してはならない」との思惟から、「経済に飛び火しない限り、政治がうまく行かなくてもかまわない」、との考え方も成り立つように思われる。すなわち、日中経済がまだ危機的に悪化しない限りでは、安倍政権は、経済のために譲歩までして政治を改善する必要がない。ただし、中国にとっては、経済が外交のツールでもあるため、「政経分離」原則の実現は、中国は対日の経済的テコを失うことを意味するわけで、決してそれを喜ぶはずはない。

七 おわりに

指導者の交代は、往々にして新しい政治的雰囲気をもたらし、問題解決や難局突破の契機として期待されがちだ。しかし、安倍が政権に戻ったことは、尖閣で悪化した日中関係の改善には繋がらなかった。

日本では、国内の政治変動は尖閣問題の改善や解決の契機になっていないのみならず、尖閣問題は逆に「普通の国家への邁進」ともいべき国内の政治アジェンダを推し進める助力になっている。それゆえに、安倍政権が「争議棚上げ」を受け入れない状況において、中国は騎虎の勢いである。すなわち、もし尖閣のためにこれ以上日

⁷² 安倍晋三『美しい国へ』（文春新書、2006年7月）、頁152~153。

本に圧力をかければ、恐らくそこから得られるのは「普通の国家・日本」と嫌中の国民感情である。しかし、もし北京が一方的に争議を棚上げし、尖閣進出を停止すれば、政権に就いてから1年足らずの習近平は、国内の強硬派からの攻撃に耐え切れず、ひいてはそれにより噴出したナショナリズムも抑えられないかもしれない。

現段階では、尖閣を巡る対立は、日中双方とも受け入れられるような方策がまだ見つからないため、長期化する可能性が大きい。しかも、日本よりも中国の方がこの可能性を憂慮しているように思われる⁷³。

改善の見通しが立たないなか、日、中とも硬軟両用策を訴え続けると推測される。「軟」の面では、双方とも相互に対話の重要性を認めつつも簡単に現在の立場から退いてはならない、と考えていると思われる。そのため、たとえG20という公の場で「立ち話」があったとしても⁷⁴、近い将来に正式な対話が行われる可能性が低いように思われる。「硬」の面では、ナショナリズムの昂揚に示されるイデオロギーの動員が欠落していることから、中国は尖閣進出を強化しつつも、軍事行動にまで訴えて対立を解決する意図はないことがうかがい知れる。そこで、目下のところ戦争勃発に至る可能性はあまり考えられない。尖閣を巡る日中間の対立は、「大衆動員排他的」・「儀式的」・「制御可能的」というような、相対的に安定した危機となっている。かくして、尖閣では緊張を孕んだ平和が維持できているのである。

⁷³ 例えば、2011年、安倍はマスコミの取材で、中国が日本よりも関係改善を望んでいると述べた。「日本原首相安倍：日中要脱離友好第一主義」『日経中文網』2012年5月9日、<http://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/viewpoint/859-20120509.html>。

⁷⁴ 「首相、日中関係改善を訴え 習氏との初接触」『産経新聞』（電子版）2013年9月7日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130907/plc13090700370002-n1.htm>。

日本と中国の同時的な台頭は、歴史において前例のないことである。この意味から、我々は、日中両国の尖閣を巡ってのやり取りを、両国が大国へ向かっての「共同学習過程」と捉えることができるかもしれない。地域の安定のため、完璧な解決策がまだ見つからないなか、両国はこの共同学習過程においてお互いに「満足できないけれども受け入れることができる」ような相互作用のパターンを模索しながら、相手の変化に対応し、それぞれ自分の更なる発展を求めていく。この過程における得失を、日中両国はそれぞれ自国の国益に基づき考えなくてはならない。

(寄稿：2013年10月28日、採用：2013年12月11日)

第二任安倍晉三政權下的日中關係： 以釣魚台爭議為中心

王 尊 彥

(台灣首府大學應用外語學系助理教授)

【摘要】

中日兩國間處理關釣魚台的爭議，除了文攻也有武嚇，尤其後者的持續與升級引發國際社會的憂慮，擔心第三次中日戰爭發展成第三次世界大戰。

中國在安倍上台後，仍加強對前進釣魚台進出的行動以施壓日本。安倍政府也升高警備加強因應，參議院勝選後亦未見鬆懈。然迥異於民主黨時期，中國的反日民族主義在安倍上台後銷聲匿跡。此顯示中國雖強化進出入釣魚台的行動，但無意訴諸軍事解決。

然由於釣魚台所引發的緊張，有助安倍推動國內政治議程，再加上日本經濟近來有所起色，未來或許出現富強的日本。這正是中國擔心之事，但目前已騎虎難下。

目前中日兩國的釣魚台對立屬於「排除大眾動員」、「儀式性」、「可控管」的危機，故此區域得以暫保蘊含著緊張的和平。

關鍵字：尖閣、釣魚台、日中關係、安倍晉三、自民黨

Japan-China Relations Surrounding the Senkaku / Diaoyutai Islands Disputes under the Abe Administration

Tsun-yen Wang

Assistant Professor, Department of Applied Foreign Languages,
Taiwan Shoufu University

[Abstract]

Tension between Japan and China surrounding the Senkakus has raised international concerns, especially on the possibility of military conflict, which at worst can develop into a third world war.

Beijing has been enhancing inroads into the Senkaku waters since Abe returned to power. Abe responded accordingly by strengthening guard against Chinese actions. However, the absence of such nationalism as anti-Japan demonstrations from recent confrontations suggests that Beijing is not seeking a fight for final resolution. The likelihood of a Sino-Japanese war is low, at least for the near future.

The Senkakus tension provides Tokyo a legitimate chance to carry out its domestic political agenda for a normal nation. Coupled with its economy recovery, a rich and strong Japan is re-emerging. A resurgent Japan in close proximity is surely the last thing China desires, but Beijing has found it hard to back down now.

The nature of the current Senkakus crisis is characterized by being “non-mass mobilizing,” “ritualized” and “controllable.” Thus, it arguably has ensured a tensioned peace for the region.

Keywords: Senkakus / Diaoyutais, Japan-China relation, Shinzo Abe, the LDP

〈参考文献〉

- 「【米中首脳会談】『尖閣は核心的利益』 習主席、米大統領に認識表明」『産経新聞』（電子版）、2013年6月12日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130612/chn13061207020001-n1.htm>。
- 「『海兵隊』創設論議—中国念頭、離島侵攻に即応」『産経新聞』2013年7月2日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130702/plc13070209590009-n1.htm>。
- 「『景気・雇用重視』が最多、参院選関心73%」『読売新聞』（電子版）2013年6月13日、<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20080116-907457/news/20130706-OYT1T00180.htm?from=blist>。
- 「『参院、自民で単独過半数』賛成36%・反対47% 連続世論調査」『朝日新聞』（電子版）2013年7月15日、<http://www.asahi.com/shimen/articles/TKY201307140440.html>。
- 「『将来、紛争の当事国になる危機感を』 小野寺防衛相」『朝日新聞』（電子版）2013年3月16日、<http://www.asahi.com/politics/update/0316/TKY201303160263.html>。
- 「『尖閣諸島問題の棚上げを』 中国人民解放軍副総参謀長が主張」『共同網』2013年6月2日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130602/chn13060218050006-n1.htm>。
- 「M&A、中国の承認いぜん延滞 企業の海外事業戦略に影」『Sankei Biz（産経新聞社）』2013年2月20日、<http://www.sankeibiz.jp/business/news/130220/bsg1302200501000-n1.htm>。
- 「安倍外交『評価』62%、日米同盟強化など好感」『日本経済新聞』（電子版）2013年2月24日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2400T_U3A220C1PE8000/?nbm=DGXNASFS2400R_U3A220C1MM8000。
- 「観光白書案『中国人客への依存脱却を』」『産経新聞』（電子版）2013年5月26日、<http://sankei.jp.msn.com/life/news/130526/trd13052606130001-n1.htm>。
- 「関西、脱中国の観光戦略 イスラム圏誘客へハラル認証など導入」『産経新聞』（電子版）2013年7月28日、<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/130728/biz13072820420003-n1.htm>。
- 「参院選『自公で過半数』58.1%、合同世論調査 都議選の勢い投影」『産経新聞』（電子版）2013年6月24日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130624/elc13062412180020-n1.htm>。
- 「自衛隊に海兵隊機能、無人機も導入へ 防衛大綱中間報告」『産経新聞』（電子版）2013年7月25日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130725/plc13072509540008-n1.htm>。
- 「習主席が『棚上げ』主張 尖閣念頭、政治局会議で」『産経新聞』（電子版）2013年8月2日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130802/chn13080200080000-n1.htm>。
- 「習総書記、尖閣『対話を』 山口公明代表と会談 首相親書手渡す」『産経新聞』（電子版）2013年1月25日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130125/stt1301251249>。

0004-n1.htm。

- 「首相、日中関係改善を訴え 習氏との初接触」『産経新聞』（電子版）2013 年 9 月 7 日、
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130907/plc13090700370002-n1.htm>。
- 「首相『前提条件付けずに日中首脳会談を』 齋木氏が北京入り」『産経新聞』（電子版）
2013 年 7 月 29 日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130729/plc13072919350017-n1.htm>。
- 「尖閣議論で平行線か 訪中の外務局長、中国外務次官と会談」『産経新聞』（電子版）
2013 年 8 月 6 日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130806/chn13080611050004-n1.htm>。
- 「尖閣周辺、中国海警局船 4 隻が領海侵入」『産経新聞』（電子版）2013 年 8 月 10 日、
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130810/plc13081012170006-n1.htm>。
- 「尖閣専従チーム正式決定 海保強化に 364 億円」『産経新聞』（電子版）2013 年 1 月
29 日、<http://sankei.jp.msn.com/affairs/news/130129/crm13012921150026-n1.htm>。
- 「尖閣に中国『海警』 接続水域、初の確認」『産経新聞』（電子版）2013 年 7 月 24 日、
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130724/plc13072415380013-n1.htm>。
- 「尖閣にらみ海洋専門組織＝習氏トップ『指導小組』新設－指揮、情報を一本化」『時
事通信』2013 年 3 月 2 日、<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201303/2013030200277>。
- 「尖閣パトロールを常態化 中国が海洋工作会議 共同支配既成事実化が狙い？」『産
経新聞』（電子版）2013 年 1 月 10 日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130110/chn13011014190003-n1.htm>。
- 「尖閣への公務員常駐、「選択肢の一つ」安倍首相 参院本会議」『産経新聞』（電子版）
2013 年 2 月 1 日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130201/plc13020118400015-n1.htm>。
- 「台湾からの尖閣行きも断念 香港団体『当局の圧力で船出港できず』」『産経新聞』
（電子版）2012 年 8 月 12 日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130812/chn13081217120004-n1.htm>。
- 「脱中国、東南アジアの訪日旅行者 2.5 倍に 観光白書『特定市場に依存せず』」『産経
新聞』（電子版）2013 年 6 月 11 日、<http://sankei.jp.msn.com/life/news/130611/trd13061109590005-n1.htm>。
- 「中国が台湾漁民の保護明言 『一つの中国』アピールに利用」『産経新聞』（電子版）
2012 年 9 月 26 日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/120926/chn12092619470008-n1.htm>。
- 「中国艦船が海自護衛艦にレーダー照射、米国も懸念表明」『ロイター』（日本語版）
2013 年 2 月 6 日、<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPTYE91407Y20130205>。
- 「中国が日中首脳会談開催に条件 首相『間違っている』と批判」『産経新聞』（電子版）
2013 年 6 月 28 日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130628/plc13062822350017-n1.htm>。

- 「中国軍機が沖縄—宮古間を通過 初の第 1 列島線越え」『産経新聞』（電子版）2013 年 7 月 24 日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130724/plc13072418170016-n1.htm>。
- 「中国、尖閣で日本の実効支配『打破した』 機関紙評論」『産経新聞』（電子版）2013 年 3 月 28 日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/130328/chn13032822470010-n1.htm>。
- 「中国、対日経済制裁発動か 日系企業の通関厳格化」『産経新聞』（電子版）2012 年 9 月 21 日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/120921/chn12092100170001-n1.htm>。
- 「防衛費 4.8 兆円で調整 2 年連続増 中朝の脅威に対応」『産経新聞』（電子版）2013 年 12 月 10 日、<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/131210/fnc13121008580004-n1.htm>。
- NHK「安倍首相、中国機進入で尖閣周辺の『防空識別圏』運用見直し指示」2013 年 1 月 6 日、<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20130106/t10014606631000.html>。
- 安倍晋三『美しい国へ』（文春新書、2006 年 7 月）。
- 自衛隊統合幕僚監部「平成 24 年度の緊急発進実施状況について」2013 年 4 月 17 日、http://www.mod.go.jp/js/Press/press2013/press_pdf/p20130417_02.pdf。
- 自衛隊統合幕僚監部「平成 25 年度 1 四半期の緊急発進実施状況について」2013 年 7 月 10 日、http://www.mod.go.jp/js/Press/press2013/press_pdf/p20130710.pdf。
- 首相官邸「安倍内閣総理大臣平成 25 年年頭所感」2013 年 1 月 1 日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0101nentou.html。
- 首相官邸「平成 25 年 1 月 11 日安倍内閣総理大臣記者会見」2013 年 1 月 11 日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0111kaiken.html。
- 首相官邸「平成 25 年 7 月 27 日内外記者会見」2013 年 7 月 27 日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0727kaiken.html。
- 特定非営利活動法人言論 NPO「第 9 回日中共同世論調査結果」2013 年 8 月 5 日、<http://www.genron-npo.net/world/genre/tokyobeijing/post-240.html>。
- 内閣府大臣官房広報室「社会意識に関する世論調査」2013 年 4 月 1 日、<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-shakai/2-1.html>。
- 内閣府「外交に関する世論調査」2012 年 11 月 26 日、<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-gaiko/2-1.html>。
- 防衛省・自衛隊「第 III 部 わが国の防衛に関する施策第 1 章第 1 節 1 周辺海空域の安全確保」『平成 25 年版 防衛白書』、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2013/2013/html/n3111000.html。
- 陸上自衛隊「平成 25 年第 1 空挺団降下訓練始め」、<http://www.mod.go.jp/gsdf/news/train/2013/20130113.html>。
- 陸上自衛隊「陸上自衛隊：平成 24 年度米国における米海兵隊との実動訓練」、<http://www.mod.go.jp/gsdf/news/train/2012/20120926.html>。
- “Japan’s Policy Agenda after the July Election: Gridlock Broken?” (Washington: The Brookings Institution, July 25, 2013), <http://www.brookings.edu/~media/events/2013/7/25%20japan/>

- 20130725_japans_policy_agenda_transcript.pdf.
- “Japan deploys more patrol ships to Senkaku Islands,” *Japan Daily Press*, January 15, 2013, <http://japandailynews.com/japan-deploys-more-patrol-ships-to-senkaku-islands-1521539/>.
- Abe Shinzo, “Asia’s Democratic Security Diamond,” *Project Syndicate*, December 27, 2012, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.
- Abe Shinzo, “Japan is Back” Speech at CSIS, February 22, 2013, http://csis.org/files/attachments/130222_speech_abe.pdf.
- Harlan Chico “Japan’s Prime Minister Shinzo Abe: Chinese need for conflict is ‘deeply ingrained,’” *The Washington Post*, February 20, 2013, http://articles.washingtonpost.com/2013-02-20/world/37196937_1_prime-minister-shinzo-abe-south-china-sea-chinese-education.
- 「《釣魚島是中國的固有領土》白皮書」『新華網』、2012 年 9 月 25 日、http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2012-09/25/c_113202698.htm。
- 「『鐵拳』揮向釣魚台？ 美日進行最大規模奪島軍演」『ETNews』2013 年 1 月 23 日、<http://www.ettoday.net/news/20130123/156297.htm>。
- 「八成國人不認為中國是世界強國」『BBC 中文網』2012 年 12 月 30 日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/chinese_news/2012/12/121230_china_poll_globaltimes.shtml。
- 「中國外交部暗示照射雷達為軍方單獨行為」『共同網』2013 年 2 月 6 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/02/46271.html>。
- 「中國外交部稱看報導才知雷達照射之事」『日經中文網』2013 年 2 月 7 日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/politicsasociety/4800-20130207.html>。
- 「中國海軍環繞日本列島」『朝日新聞中文網』2013 年 7 月 23 日、<http://asahichinese.com/article/news/AJ201307230042>。
- 「化解中日僵局 安倍派特使秘訪」『中國時報』（電子版）、2013 年 6 月 22 日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/%E5%8C%96%E8%A7%A3%E4%B8%AD%E6%97%A5%E5%83%B5%E5%B1%80-%E5%AE%89%E5%80%8D%E6%B4%BE%E7%89%B9%E4%BD%BF%E7%A5%95%E8%A8%AA-20130622001045-260301>。
- 「日中貿易額三年來首次下滑」『共同網』2013 年 2 月 19 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/02/47012.html>。
- 「日本 37 個道府縣議會曾要求政府對中韓採取堅決態度」『共同網』、2012 年 10 月 28 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2012/10/40309.html>。
- 「日本一汽車零部件廠商因中國反日遊行破產」『共同網』2013 年 2 月 1 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/02/45990.html>。
- 「日本中小製造企業也在擺脫依賴中國」『日經中文網』2013 年 3 月 19 日、<http://zh.cn.nikkei.com/industry/management-strategy/5085-20130319.html>。
- 「日本原首相安倍：日中要脫離友好第一主義」『日經中文網』2012 年 5 月 9 日、<http://zh.cn>。

- nikkei.com/columnviewpoint/viewpoint/859-20120509.html。
- 「日本商務人士調查：中國重要性認識下降」『日經中文網』2013 年 1 月 17 日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/4616-20130117.html>。
- 「日本將向中國索賠反日抗議造成的損失」『金融時報』（電子版）2013 年 9 月 21 日、<http://big5.ftchinese.com/story/001046678>。
- 「日美出動 16 架戰機進行大規模聯合空戰演習」『新華網』2013 年 1 月 16 日、http://big5.xinhuanet.com/gate/big5/news.xinhuanet.com/world/2013-01/16/c_124235747.htm。
- 「日媒民調：65%贊成政府購釣魚島」『BBC 中文網』2012 年 7 月 16 日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/world/2012/07/120716_japan_buy_diaoyudao.shtml。
- 「北京一小飯店的種族主義標語已經被取下」『VOA 中文網』2013 年 2 月 28 日、<http://www.voafanti.com/gate/big5/www.voachinese.com/content/beijing-20130228/1612372.html>。
- 「皮尤調查：中國將取代美國為頭號經濟大國 但形象低於美國」『VOA 中文網』2013 年 7 月 18 日、<http://www.voafanti.com/gate/big5/www.voachinese.com/content/shift-balance-us-china-20130718/1704900.html>。
- 「在華日企因反日遊行損失近 100 億日元」『共同網』2012 年 11 月 13 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2012/11/41312.html>。
- 「在華日企關注如何“撤出中國”」『共同網』2013 年 1 月 26 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/01/45585.html>。
- 「安倍：隨時敞開中日對話的大門」『共同網』2013 年 1 月 28 日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/4704-20130128.html>。
- 「我國首次在釣魚島海空立體維權」『新華網』2012 年 12 月 14 日、http://news.xinhuanet.com/mil/2012-12/14/c_124094557.htm。
- 「李肇星：新型大國關係也適用於中日」『日經中文網』、2012 年 5 月 25 日、<http://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/viewpoint/2507-20120525.html>。
- 「美中好感度國際比較調查顯示日本最偏向美國」『共同網』2013 年 7 月 19 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/07/56259.html>。
- 「望海樓：日本須“習慣”中國海軍遠海訓練」『人民日報海外版』2012 年 10 月 22 日、<http://haiwai.people.com.cn/BIG5/n/2012/1022/c232601-17611516.html>。
- 「習近平：將認真考慮進行中日首腦會談」『VOA 中文網』2013 年 1 月 25 日、<http://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/politicsasociety/4695-20130125.html>。
- 「習近平稱中國應提高海洋維權能力」『ロイター』（中國語版）2013 年 8 月 1 日、<http://cn.reuters.com/article/CNTopGenNews/idCNCNE97003M20130801>。
- 「詳訊：55%日本人對政府處理“保釣”人士登島的措施感到不滿」『共同網』2012 年 9 月 2 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2012/09/36755.html>。
- 「網調：71%中國人重視對日關係 66%稱拒絕購買日貨」『共同網』2013 年 1 月 5 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/01/44317.html>。
- 「網調：71%中國人重視對日關係 66%稱拒絕購買日貨」『共同網』2013 年 1 月 5 日、

2013 年 10.11.12 月号 尖閣／釣魚台問題を中心とした第二次安倍政権下の日中関係

<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/01/44317.html>。

「聚焦：朝野各黨競選綱領均提尖閣 自民黨對華態度堅決」『共同網』2013 年 6 月 28 日、

<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/06/55039.html>。

「學者：火控雷達事件 日方搶佔輿論先機」『BBC 中文網』2013 年 2 月 8 日、http://www.bbc.co.uk/zhongwen/trad/china/2013/02/130208_iv_china_japan_liu.shtml。

「獨家：中國高級將領承認向日艦照射火控雷達」『共同網』2013 年 3 月 18 日、<http://tchina.kyodonews.jp/news/2013/03/48623.html>。

鐘聲「中國維護領土主權的意志不容試探」『人民日報』（電子版）2013 年 1 月 17 日、

<http://world.people.com.cn/BIG5/16892732.html>。

